

申5号 6月8日実施

「2023 年度夏季手当等に関する申し入れ」第 1 回交渉を行う①

組合の趣旨説明

- 2022年度期末決算は、営業利益は対前年比102.4%の161億1,700万円、営業利益は対前年比4億2,800億円増の3億5,400億円となった。当期純利益は、対前年3億700万円増の2億8,200万円となった。昨年から大幅に回復し黒字転換となった。
- ゴールデンウィーク期間の東京駅や成田駅のお客さまのご利用が、2018年度を上回り、インバウンド需要も拡大している。ひっ迫する要員需給の中でも、成田空港にある空港第2ビル駅では JR パスの引き換えに窓口終了時間を越えても対応を行うなど、1人ひとりの業務量が増加し、過去最高の働き度でお客さま案内に従事している。JR 東日本グループにおける「駅業務サービスの戦略子会社」として、組合員・社員は安心して利用出来る環境をつくり出している。
- 申2号「第10回定期総会発言等に基づく申し入れ」の団体交渉の中でも、各支店および各管内における要員不足を訴えた。会社は、当時「必要な要員は確保している」と交渉の場で回答しているが、プロパー社員やエルダー社員が退職した後、人員配置に関して言えば、管区制によりやりくりしている状況である。しかし、一部では管区長の判断で助勤を出さないなどの問題や、管内・ブロック内において勤務変更でやりくりした結果、6連勤になる問題も発生している。
- 23春闘では、3年ぶりのベアが実施になった。しかし、職場からは「毎月の賃金だけでは生活が厳しく、期末手当も生活給になっている」「物価高により昨年と比べ、1万円以上も上がっている。まだまだ生活苦が続き、今後も電気代の値上げが予定されていて、これから夏本番を迎えるので生活が出来るか不安しかない」「コロナ禍で我慢を強いられ苦労してきたので、今回こそ社員に報いるべきだ」と昨年よりも多くの不満や不安の声が、寄せられている。
- 離職に対しても、申3号や申4号でも議論をしてきたが、現場からは「離職に対する危機感がさらに高まっている」「これから先、ますます人材流出が加速しないか心配だ」「人材が一番の財産であるというなら、もっと組合員・社員をもっと大事にしてほしい」悲痛な声が出されている。
- 交渉の場で再三にわたり言われている「収支構造上の課題」については、私たちも会社の問題であると認識は一致している。しかし、どんなに働いても給与に反映されない。どうすれば私たちは満額を貰えるのか。
- 今回の夏季手当や特別手当の支給は、昨年と比にならないくらい注目されている。

会社スタンス

- ◆昨年度は、アフターコロナの気運が高まり、日々お客さまが増えて行く中、様々な施策の推進などに対し、様々な工夫を凝らして積極的に取り組んでいただいた。
- ◆水際対策の大幅な緩和以降、お客さまのご利用は増え続け、社員の皆さんもコロナ前の状況を思い出しながら、新しい環境に徐々にシフトしていただいている。社員1人ひとりが公共性の高い仕事に対して、使命感と責任感を持ち業務に取り組んでいただいたことに感謝申し上げる。
- ◆2022年度期末決算は増収増益。これまでの取組みによる効果として出向負担金が減少し、人件費が減少となった。
- ◆当社においては、社員の皆さん1人ひとりが運輸事業における顔である駅業務を担っていることに自覚と誇りを持ち、駅業務サービスの戦略会社としてお客さまに優しい駅、安全で安心してご利用いただける駅、地域の皆さまに愛される駅を目指し、積極・果敢に挑戦しなければならない。
- ◆2023年度夏季手当賞与の支給にあたっては、取り巻く環境や営業収益の見込み等を勘案して支給する。

ステーションサービス協議会に対する質問
や意見や春闘に関する意見はこちらまで



[JR 東労組お問い合わせフォームはこちら!](#)